

令和7年度
自己点検評価書
[自己点検・評価委員会]

令和8（2026）年9月
大阪人間科学大学

目 次

基準	タイトル	頁
基準Ⅰ	3つのポリシーにおける評価・点検（学長室）	1
基準Ⅱ	ディプロマ・ポリシーにおける点検・評価（教務委員会）	3
基準Ⅲ	カリキュラム・ポリシーにおける点検・評価（教務委員会）	5
基準Ⅳ	アドミッション・ポリシーにおける点検・評価（入試委員会）	7

基準Ⅰ	3つのポリシーにおける評価・点検（学長室）
-----	-----------------------

◆評価基準

- ① 使命・目的及び教育研究上の目的を3つのポリシーに反映しているか
- ② 3つのポリシーの相互の関連性を意識し、一貫性・整合性あるものとして策定しているか
- ③ 3つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか
- ④ 3つのポリシーを起点とした内部質保証を行い、その結果を教育研究の改善・向上に反映しているか
- ⑤ 社会情勢や組織の改編などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育研究上の目的、3つのポリシーの検証を行っているか

◆自己点検評価（該当数字を○で囲む）

- ①：基準を全て満たしている
 2：基準を概ね満たしている
 3：基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

①②本学は使命・目的及び研究科、各学部・学科・専攻の「人材養成に関する目的及び教育研究の目的」に基づき、それぞれの学位プログラムにおける「ディプロマ・ポリシー」を策定している。そして、そのような人材の育成を可能とする教育課程の編成方針を「カリキュラム・ポリシー」として策定している。更に、これらを基に「アドミッション・ポリシー」を策定し、「求める学生像」を示している。

このように各学位プログラムにおける3ポリシーは、「人材養成に関する目的及び教育研究の目的」を基に一貫性のあるものとして策定しており、教育の使命・目的は3ポリシーに反映できている。

③学科・専攻ごとに、ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果に基づくカリキュラムツリーを作成している。これらによって、ディプロマ・ポリシーを達成するために必要な科目の流れ、科目間のつながりを可視化している。また、ルーブリックの運用により、ディプロマ・ポリシーに定める目標及びコミュニケーション能力に関する達成度の把握や、学修成果に基づく学生の成長度の把握、指導を行っている。更に、カリキュラムマップでは各授業科目とディプロマ・ポリシーとの関連を示すとともに、ナンバリングを付して科目間の関連や科目内容の難易度を示している。

④アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づく自己点検・評価活動を行っている。3ポリシーに基づく自己点検・評価活動においては、毎年「自己点検・評価書」を作成し、外部委員による点検・評価を実施しており、結果は「外部評価報告書」としてまとめている。「自己点検・評価書」と「外部評価報告書」は学内で報告されると共に、大学ホームページ上で公開している。この自己点検・評価活動において見いだされた課題に関しては、学長室会議において課題解決のための方策が検討され、次年度の中期計画達成に向けての重点取り組み項目に反映させる等、適宜対応している。

⑤本学では3～5年ごとに中期計画を策定し、これに基づき絶え間ない教育プログラムの改善に取り組み、変化の激しい社会に対応してきている。第4期となった令和元（2019）年度には、令和2（2020）年度からの3学部体制への改組の完成年度となる令和5（2023）年度までの5

か年の「新生5ヵ年計画」を策定した。

中期計画は、毎年度、自己点検・評価委員会において、①重点取り組み計画の確認、②遂行状況に対する評価、③評価に基づき改善活動に繋げる、というPDCAサイクルに基づき、計画を遂行している。

また、令和5（2023）年度には、長期計画として「大阪人間科学大学 ビジョン2040」を策定した。令和6（2024）年度から取組む「第5期中期計画」については、この長期計画を実現するためのマイルストーンとして位置付けられたものである。

今後は、長期計画としての「大阪人間科学大学 ビジョン2040」を教職員・学生に対して更なる浸透を図り、本学の追究すべき目標や視点を明確にしながら、また、中期計画に基づきながらも社会状況やそれによって派生する課題をアップデートし継続的に見直しを行い、本学における使命・目的及び3ポリシーの検証を行っていく。

◆自己点検評価結果のエビデンス

1. 大阪人間科学大学 学則
2. 3学部と各学科・専攻の3ポリシー
3. カリキュラムツリー
4. カリキュラムマップ
5. ルーブリック
6. 自己点検・評価書、外部評価報告書
7. 大阪人間科学大学 ビジョン2040
8. 第5期中期計画

◆自己点検評価結果における課題と対応

本学の使命・目的及び教育目的は、役員、教職員に理解と支持を得た上で策定されたものであり、これに基づき3ポリシーを策定している。これに基づく長期計画として「大阪人間科学大学 ビジョン2040」を策定し、そのマイルストーンとしての「第5期中期計画」を策定している。今後は、社会の変化に対応しながら、「大阪人間科学大学 ビジョン2040」に向けた「第5期中期計画」を着実に遂行していく。

基準Ⅱ	ディプロマ・ポリシーにおける点検・評価（教務委員会）
-----	----------------------------

◆評価基準

- ① ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか
- ② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか
- ③ ディプロマ・ポリシーを踏まえた卒業認定基準、修了認定基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか

◆自己点検評価（該当数字を○で囲む）

- ①：基準を全て満たしている
- 2：基準を概ね満たしている
- 3：基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①教育理念である「自立と共生の心を培う人間教育」のもと「人間性豊かな幅広い知識を持った人材」を育成することを教育目標としており、これらは学則第1条に本学の目的として規定している。ディプロマ・ポリシーは、学則において定められた目的と、これに基づき定められた学部・学科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究の目的に基づき、学位プログラムごとに策定しており、学生便覧や大学WEBサイトで明文化し、公表している。
- ②単位認定基準については学則で定められており、適正に運用している。成績評価、進級条件、キャップ制、GPAの活用も「大阪人間科学大学 履修方法等に関する細則」「大阪人間科学大学 試験及び成績評価に関する規程」「大阪人間科学大学 試験内規」に定められており、適正に運用している。学則をはじめ、これらの規程等は学生便覧や大学WEBサイトで公表している。令和7（2025）年度は、各学部・学科の教育課程で、それぞれの授業科目でどのような学修成果が得られるのかを示す「カリキュラムツリー」について、令和7（2025）年度からの教育課程改正に伴う見直しを行い、学修成果とディプロマ・ポリシーとの関連をより明確にした。加えて、シラバスにおいてもカリキュラム体系が理解しやすいような表記について、カリキュラムマップやナンバリングの改定について検討を進めた。IR情報を活用した取組としては前後期の成績発表時に年次別、学科別のGPA分布図の公表を行い、学生が全体の中で自分自身の位置づけが確認できるように学修成果の可視化を継続して実施した。
- ③卒業・修了要件については学則で定められており、その周知及び運用は適正に行われている。大学の教育目標の2本柱である「専門知識・技術の修得」及び「コミュニケーション能力の育成」についての教育を着実に進めるため、初年次教育のさらなる体系化及び専門教育との接続の検討を進める中で、初期取組みとして令和8（2026）年度から基礎科目にコミュニケーション能力の育成に特化した科目の新規開講を決定した。

◆自己点検評価結果のエビデンス

1. 大阪人間科学大学 学則
2. 3学部と各学科・専攻の3ポリシー
3. 大阪人間科学大学 履修方法等に関する細則
4. 大阪人間科学大学 試験及び成績評価に関する規程

5. 大阪人間科学大学 試験内規
6. GPA 分布状況表
7. カリキュラムツリー

◆自己点検評価結果における課題と対応

各学科のルーブリックに加えてコミュニケーション能力に関するルーブリックが作成され学修成果の可視化に取り組む中で、教務委員会としても成績評価や振り返りシートから学修度が可視化できるシステムの検討を進める必要がある。

基準Ⅲ	カリキュラム・ポリシーにおける点検・評価（教務委員会）
-----	-----------------------------

◆評価基準

- ① カリキュラム・ポリシーを定め、周知しているか
- ② カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保しているか
- ③ カリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を編成し、実施しているか
- ④ カリキュラム・ポリシーに適している教員組織となっているか

◆自己点検評価（該当数字を○で囲む）

- ①：基準を全て満たしている
- 2：基準を概ね満たしている
- 3：基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

①ディプロマ・ポリシーを具現化するために、教育課程編成方針を「カリキュラム・ポリシー」として定め、学生便覧や大学 WEB サイトで公表している。

②学則において定められた目的と、これに基づき定められた学部・学科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究の目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを基本に 3 ポリシーを一貫性のあるものとして策定している。各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラム・ポリシーを学部・学科ごとに策定しているため、これらにおける一貫性は確保されており、ディプロマ・ポリシー達成のためのカリキュラム編成がなされている。

③カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程表を「学則」に定め、学則別表第 1 において明示し、周知している。教育課程は、全学共通の「基礎科目」と、各々の学科の「専門科目」から構成される。基本的には、「基礎科目」で対人援助の専門職業人となるべき基礎を固めた上で、「専門科目」で専門職となるための知識・技術を専門的に学ぶ。また、学部・専攻ごとにナンバリングを行い、学修成果に基づくカリキュラムツリーを作成し、ディプロマ・ポリシーと科目との関連性を可視化することで学修の段階や 4 年間の学びの体系を示している。また、学生各々が目指す進路に応じた「履修モデル」を明示し、履修登録指導を実施している。なお、「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」「履修モデル」はいずれも「ユニバーサルパスポート」及び大学 WEB サイトで学生が随時確認できるように公開している。

令和 7（2025）年度は、令和 10（2028）年度からの基礎科目の大幅な改訂について検討を進める中で、初年次教育を含めた 4 年間の体系的な学修を見据えた演習科目の設定について確認をした。また、段階的移行として令和 8（2026）年度から基礎科目にコミュニケーション能力の育成に特化した科目や資格対応の科目等を 3 科目新設することとした。また、カリキュラム改善のための授業評価の活用方法についても検討を進め、アンケートやリフレクションの項目について確認を行った。

IR 情報の活用としては、成績発表時に年次別・学科別の GPA 分布図を公表し、学生個々の学修状況、学部・学科ごとに対比した GPA を教員が把握することで学習指導に役立てられるようにしている。また、各学部における ICT 分野の初年次教育に関するアンケートを実施・分析し、情報リテラシー及び情報倫理を含めた教育内容・方法について検討を進め、令和 10（2028）年度からのカリキュラム改訂に反映することとした。

④各学部及び大学全体について教員及び教授の人員は大学設置基準に定める必要専任教員数

を満たしている。また、本学の各学科で取得可能な免許・資格の養成課程としても、それぞれの指定規則等に定める教員要件及び教員数を満たしており、カリキュラム・ポリシーに適した教員組織となっている。

◆自己点検評価結果のエビデンス

1. 大阪人間科学大学 学則
2. 3学部と各学科・専攻の3ポリシー
3. カリキュラムマップ
4. カリキュラムツリー
5. 履修モデル
6. GPA 分布状況表
7. 学科における ICT 分野の初年次教育に関するアンケート結果

◆自己点検評価結果における課題と対応

遠隔授業に関して、「学修成果を担保した上での遠隔授業の実施可否」や「多様な学生の配慮の一環としての遠隔授業の活用」について前年度より継続して検討を行っているが、学修成果を担保できるのであれば、学則変更も含めたより多様な形態での授業開講についても検討の幅を広げる必要がある。

基準Ⅳ	アドミッション・ポリシーにおける点検・評価（入試委員会）
-----	------------------------------

◆評価基準

- ① アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか
- ② アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備しているか
- ③ 入学者選抜などを、適切な体制のもとで公正かつ妥当な方法により実施し、その検証を行っているか
- ④ 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか

◆自己点検評価（該当数字を○で囲む）

- ①：基準を全て満たしている
- 2：基準を概ね満たしている
- 3：基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①アドミッション・ポリシーは、研究科、学部・学科ごとに策定し、「学生募集要項」、「大学ホームページ」等に記載し、周知している。
- ②全ての入試種別の出願資格・条件に「アドミッション・ポリシーを十分に理解している者」と定めており、「ポートフォリオ」や「テーマ型小論文」等の出願書類には、アドミッション・ポリシーの理解を前提とした小論文を課している。また、面接ではアドミッション・ポリシーに関連した内容の質問を行うことで、理解できているかを確認している。
- ③入学試験の実施方法等については、毎年、学長を委員長とする入試委員会で検討・決定し、教授会で報告している。また、それぞれの入学試験前には関係教職員全員による入試担当者打合せ会を実施し、入学試験の実施に不備がないよう対応している。合否判定においては、学力試験については入試担当職員が出題委員である教員の立会いのもと、基礎データを作成している。面接試験については、複数の面接担当教員の協議により採点したものを基礎データとして作成している。これらの基礎データに基づき、まず入試委員会で判定案を作成し、続いて各学科会議の検討を経て、合否判定教授会において決定することを原則としている。なお、アドミッション・ポリシーに沿った入学者受け入れの検証については、入試委員会及び大学改革推進本部において、入学後のGPA分析、単位取得数分析、中退者・率等の分析を行い学長室会議において検討している。
- ④令和7（2025）年度の学生募集活動等により、令和8（2026）年度の学部の入学者数は406名（入学定員充足率0.96倍）、在学者数は1,393名（収容定員充足率0.82倍）となっており、いずれも適切に確保している。

◆自己点検評価結果のエビデンス

1. 令和8（2026）年度 アドミッション・ポリシー（大学ホームページ）
2. 令和8（2026）年度 学生募集要項
3. 令和8（2026）年度 ポートフォリオ、テーマ型小論文
4. 令和8（2026）年度 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍学生数、収容定員充足率

◆自己点検評価結果における課題と対応

アドミッション・ポリシーの設定、周知及びこれに沿った入学者選抜制度の整備については基準を満たしている。入学定員及び収容定員に沿った在籍学生の確保については、学生募集活動は、学長のリーダーシップのもと全学を挙げて組織的に取り組んできたが、今後も全教職員が一丸となって、全学的かつ組織的なPR活動、学生募集活動を展開し、定員充足に向けて努力する。収容定員の確保は学長直轄組織である「大学改革推進本部」の「中退予防ワーキング」を軸に、引き続き全教職員をあげて中退予防に係る取組等を実施することで更なる改善を図る。

令和 7 年度
外 部 評 価 報 告 書

令和 8（2026）年 10 月
大阪人間科学大学

外部評価員

氏 名	職 名
わかさ こうたろう 若狭 孝太郎	摂津市教育委員会 教育長

外部評価議事要旨

日 時：令和 8 年 10 月 1 日（木）10：00～11：10

場 所：摂津市役所 教育長室

出席者：

（評価員）若狭委員

（本 学）植田学長

山田大学事務局長

藤田大学事務局次長

1.令和 7 年度自己点検評価について

山田大学事務局長から資料に基づき自己点検評価についての説明が行われ、意見交換の後、若狭委員から、「学生を中心に置いた学生ファーストの視点から取組みが進められている」との感想が述べられた上で、「大学において、必要な自己点検評価が行われており、妥当である」との外部評価を受けた。

以上